

事業所における自己評価結果(公表)

公表：平成 31 年 2 月 19 日

事業所名 高槻市立うの花療育園

※この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。チェック項目の『どちらともいえない』数値は、評価者が担当管轄外の職種・職員である場合やチェック項目の内容に対して、わからないと回答した結果になります。

		チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	18(42.9%)	9(21.4%)	15(35.7%)	設置基準の敷地面積はクリアしているが、お子さんの状況(多動、衝動性、パニック時のクールダウンの対応等)に対応する必要なスペースが十分とはいえない。
	②	職員の配置数は適切である	29(69.0%)	12(28.6%)	1(2.4%)	職員配置人数は基準以上ある。職員の休みなどで人数の足りないクラスには、フリーや他クラスからの応援等、工夫しながら対応している。
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	26(61.9%)	10(23.8%)	6(14.3%)	現在の環境において、視覚支援や構造化等で工夫しているが、設備は最新のものではないことから、不都合な箇所があり、より改善や工夫が必要である。
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	31(73.8%)	6(14.3%)	5(11.9%)	毎日の掃除と定期的な消毒で、衛生面に配慮している。収納スペースが少なく、子どもに合わせて安全かつ迅速な出し入れが難しいことがある。
業務改善	⑤	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	21(50%)	16(38%)	5(12%)	職員の意見集約、反省等、改善に向けた取り組みを行っているが、振り返りや目標を再検討する時間の確保が取りにくい現状があり、今後とも進め方や参画方法の検討を行う必要がある。
	⑥	保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	24(57.1%)	17(40.5)	1(2.4%)	日常的なやり取り、親の会が実施する【親の会アンケート】の内容を基に意向等を把握し、業務改善に繋げている。
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	1(2.4%)	30(71.4%)	11(26.2)	これまでは行っていなかったが、今年度より実施する。
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	4(9.5%)	31(73.8%)	7(16.7%)	今後は福祉サービスの質の向上に努めることを目的とし、外部団体による第三者評価の導入が必要と考えている。
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	30(71.4%)	12(28.6%)	0(0%)	通年で、定期的に内部及び外部研修の機会がある。内容については今後も検討を行う必要がある。
適切な支援の	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	23(54.8%)	19(45.2%)	0(0%)	
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るため、標準化されたアセスメントツールを使用している	14(33.3%)	26(62.0%)	2(4.8%)	年2回発達検査を実施し、保護者に報告を行なっている。
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」「発達支援(本人支援及び移行支援)」「家族支援」「地域支援」で示す支援内容から、子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	11(26.1%)	30(71.4%)	1(2.4%)	ガイドラインの内容を折り込んだ「家族支援」「地域支援」という形式による支援内容は設定していない。本園では、個人懇談や保護者からの相談を経て、家族支援や地域との連絡および相談を行なっている。
	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	37(88.1%)	5(11.9%)	0(0%)	個別支援計画を基に、クラス会議や職員間での話し合いを通して課題や支援方法を検討し、支援に繋げている。
	⑭	活動プログラム立案をチームで行っている	29(69%)	11(26.1%)	2(4.8%)	主任任がプログラムを立案し、更にクラス会議等でクラスやグループ、お子さんの成長や課題の他、楽しむことの狙いを考慮し、プログラムに加えている。
⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	29(69%)	12(28.6%)	1(2.4%)	ねらいとして、同じ流れでプログラムを行い、繰り返すことで好きな遊びをより楽しむことがある。それを踏まえ、お子さんの成長に合わせて、前回と異なる遊び方ができるように準備物や進め方等を工夫している。	

提供	⑩	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせさせて児童発達支援計画を作成している	22(52.4%)	19(45.2%)	1(2.4%)	お子さんの特性や課題に応じて作成している為、集団活動への組み合わせが難しい場合がある。計画が作成されない場合については、他職種(専門職を交えて)とも話し合いながら、集団活動への参加や興味を持てるよう働きかけている。
	⑪	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	22(52.4%)	17(40.5%)	3(7.2%)	事前に打ち合わせを行い、一日の流れを書面に記載し、出勤時間が異なる職員が把握できるように努めている。
	⑫	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	19(45.2%)	19(45.2%)	4(9.5%)	毎回必ず打ち合わせをすることは難しい時があるが、気付いたことは話し合い、今後の活動に繋げている。職員一人一人が支援で気付いた点をクラス間や他職種との振り返りや共有できるよう、努めていくことが課題と考える。
	⑬	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	31(73.8%)	10(23.8%)	1(2.4%)	療育日誌及び個人記録を記入している。お子さんに応じて週・月単位での検証や会議での検証を基に工夫・改善に繋げている。
	⑭	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	19(45.2%)	22(52.4%)	1(2.4%)	
関係機関や保護者との連携	⑮	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	17(40.5%)	52(59.5%)	0(0%)	児童発達管理責任者や担当支援職員が参画している。
	⑯	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	18(42.9%)	23(54.8%)	1(2.4%)	保護者の要望や必要に応じて、関係機関等と連携支援している。
	⑰	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	13(31.0%)	27(64.3%)	2(4.8%)	保護者からの要望によるケースが主ではあるが、状況により園として必要と判断した場合、保健センターや医療機関等と情報共有し、連携している。
	⑱	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	16(38.1%)	25(59.5%)	1(2.4%)	予め紙面による医師の指示の下、内服や坐薬等の処置など保護者と確認した上で緊急時の対応を決めている。
	⑲	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	20(47.6%)	21(50.0%)	1(2.4%)	保護者からの要望を受け、文書及び面談にて引継ぎを行い、連携を図っている。
	⑳	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	23(54.8%)	19(45.2%)	0	保護者からの要望を受け、文書及び面談にて引継ぎを行い、連携を図っている。
	㉑	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	14(33.3%)	28(66.7%)	0	主に常勤職員を中心に外部研修を受講し、外部機関と連携している。その他の職員は、園内研修として、年数回行っている。今後は、より多くの職員が受講できる環境づくりに努めたいと考える。
	㉒	保育所やこども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある	25(59.5%)	15(35.7%)	2(4.8%)	年2回程、幼稚園と交流保育を実施している。
	㉓	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	8(19.0%)	32(76.2%)	2(4.8%)	自立支援協議会、子どもワーキングに参加している。
	㉔	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	35(83.3%)	7(16.7%)	0	保護者とは毎日の連絡帳や、必要に応じて電話でやりとりしている。個人懇談で園と家庭での様子を共通理解し、個別支援計画を共に作り上げている。
	㉕	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	10(23.8%)	26(62.0%)	6(14.3%)	ペアレント・トレーニングは実施していないが、おはなし会(保護者向け講座)で伝えたり、個別支援計画書を通じて、どのように具体的な支援方法を行うかを確認している。

保護者への説明責任等	③②	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	13(31.0%)	29(69.0%)	0	毎年、利用契約時に伝えているが、(伝える)内容が、膨大で多岐に渡るため、理解しやすく伝える必要性を感じる。
	③③	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のわらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	23(54.8%)	19(45.2%)	0	面談などを通じて、保護者からの同意を得ている。
	③④	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	26(61.9%)	16(38.1%)	0	保護者と定期的にお話しする場を設け、必要な支援を行なうよう心がけている。
	③⑤	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催等により、保護者同士の連携を支援している	22(52.4%)	20(47.6%)	0	
	③⑥	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	23(54.8%)	19(45.2%)	0	できる限り、迅速且つ丁寧、適切な対応を心がけている。
	③⑦	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	24(57.1%)	18(42.9%)	0	紙面などで保護者への情報発信を行なっている。
	③⑧	個人情報の取扱いに十分注意している	40(95.2%)	1(2.4%)	1(2.4%)	個人情報については常に意識して行動する必要があり、今後も引き続き全職員で意識を高めたいと考える。
	③⑨	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	27(64.3%)	15(35.7%)	0	それぞれの状況や理解に合わせて、伝え方の工夫を行なっている。
	④⑩	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	20(47.6%)	21(50.0%)	0	園庭・プール開放や、年一回夏まつりを行っている。
	非常時の対応	④①	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	23(54.8%)	17(40.4%)	2(4.8%)
④②		非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	40(95.2%)	0	2(4.8%)	月1回、様々な事象を想定した避難訓練を実施している。
④③		事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	37(88.1%)	5(11.9%)	0	入園前に保護者より聞き取りを行い情報を得ている。具体的な対応は看護師が行う。全職員は、看護師より発作等による対応の説明を受け、対応に備えている。
④④		食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	30(71.4%)	12(28.6%)	0	医師の指示のもと保護者より聞き取りを行い、除去食などを確認している。
④⑤		ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	29(69%)	10(23.8%)	3(7.2%)	その日に発生した事例を記録し、日々の連絡会で共有している。改善に向けての検討はその都度行う。対応や方針が決定した際には、翌日の朝礼や連絡会ファイル等により全職員が共有することになっている。
④⑥		虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	29(69%)	13(31%)	0	定期的に施設内虐待防止や人権に関する研修会を開催している。
④⑦		どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	7(16.7%)	30(71.4%)	5(11.9%)	契約書で明記しているが、個別支援計画書には記載していない。本園は基本的に、身体拘束は行なわない方向での療育・支援を考えているが、今後あらゆるケースを想定(ex:バス乗車中等)し、必要に応じて保護者に相談や理解、同意を得る中、計画書に記載することがあるのかも知れない。